

マイナンバーカードの普及・利用に関する  
お役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ  
(自治体向け)  
vol.16

- **マイナンバーカードを活用した民間サービスの導入事例**  
シフトセブンコンサルティング「自治体マイページ」に  
ついて

デジタル庁国民向けサービスG  
マイナンバーカード担当  
令和5年8月18日

○ **マイナンバーカードを活用した民間サービスの導入事例**

・シフトセブンコンサルティング「自治体マイページ」について

シフトセブンコンサルティングが提供するマイナンバーカードを活用した民間サービス「自治体マイページ」についてご紹介します。本サービスは、ふるさと納税における寄附後を管理するサービスであり、自治体と寄附者をつなげることで、オンライン上から「ワンストップ」や「変更届」といった申請、各種書類のダウンロード等が可能となります。詳細につきましては、次ページ以降の別添をご覧くださいませますようお願いいたします。

□ 別添 【シフトセブンコンサルティング】「自治体マイページ」

マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や自治体の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしております。

デジタル庁のマイナンバーカード制度ページで紹介しておりますので、是非、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。

□ マイナンバー（個人番号）制度 自治体向けお役立ち情報ページ

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/local-government/mynumbercard-user-list/>

以 上

# 別添 自治体マイページサービス概要

寄附者様自身で「ワンストップ特例申請の受付状況」「お礼品の配送状況」の確認ができ、且つ、オンライン上で **全サイト分** の「ワンストップ特例申請」「変更申請」を行うことができるサービスです。

あなたの寄附	
2022年	
自治体数 4	寄附件数 4件
寄附金額 36,000円	
サンプル自治体 1件 / 9,000円	
サンプル自治体 1件 / 11,000円	
サンプル自治体 1件 / 5,000円	
サンプル自治体 1件 / 11,000円	
<a href="#">寄附一覧を確認</a>	



## 自治体マイページ

利用可能自治体数

951

登録者数

148万人

累計申請件数

180万件

1人1つのアカウントで全自治体の寄附情報を管理可能

# 自治体マイページ/オンラインワンストップ申請機能

申請書や添付書類など紙の提出は不要

簡単 **3ステップ** でワンストップ申請ができます



※マイナポータルアプリがスマホにインストールされていない場合、インストール画面が立ち上がります。  
※本サービスはマイナンバーカードを持っている寄附者のみ利用可能です。

# 自治体マイページ/その他機能

## 確認する



### 寄付の一元管理

複数の自治体へ寄附を行なっても、寄附日や金額を、寄附した自治体ごとにすぐに確認可能です。



### 返礼品の配送状況

申し込んだ返礼品の配送が開始したか、配送状況がわかります。

## 申請する



### オンラインで ワンストップ特例申請

「ワンストップ特例申請」がオンラインで可能。自治体からの申請用紙が届くのを待つ必要はありません。



### 変更届もオンラインで

引越しなどで住所などが変わった場合も、自治体マイページから自治体への変更届を提出できます。

## 取得する



### 証明書XMLデータの 取得

e-Taxに必要な寄附金受領証明書XMLがダウンロード可能です。



### 各種書類の取得

受付済通知書や不備通知書等のPDFをダウンロード可能です。自治体からの書類到着を待たずにすぐに取得できます。

# ふるさと納税におけるオンラインワンストップ特例申請

- 「マイナポータル」アプリとマイナンバーカードの公的個人認証サービス（JPKI）を利用して、本人確認を行います。
- 完全オンライン処理で完結、かつ即時に申請利用が可能です。
- 公的個人認証サービスを利用することで、ふるさと納税における「ワンストップ特例申請」の申請書郵送や添付資料として必須なマイナンバーカードのコピーや住民票などの本人確認書類の送付が不要となります。
- オンライン申込におけるなりすましや改ざんを防止、寄附者だけでなく、申請を受け付ける地方公共団体でも業務負荷が軽減されます。



## オンライン ワンストップ特例申請

- ✓ 複数団体への寄附も一括で申請可能
- ✓ 申請後の住所変更もオンラインで完結
- ✓ 入力時に不備チェックでミス防止



オンラインでの「ワンストップ特例申請」はマイナンバーカードで

Shift-Seven Consulting

# 公的個人認証サービス(JPKI)に関するユースケース

## ① オンライン申請時の一括証明書付与

ふるさと納税におけるオンラインでのワンストップ特例申請において、郵送物の削減によるコスト削減やリードタイム短縮等の課題解決を実現。JPKIにおいては、署名用電子証明証の一括付与を実現しています。

### 従来形式の課題

- ・ 「地方公共団体ごと寄附ごと」に一つずつ申請書と添付書類を提出
- ・ 年末に寄附すると申請書提出がギリギリ
- ・ 申請後に住所変更等が発生した場合、寄附した全団体に連絡が必要

### サービス利用によるメリット・ポイント

- ・ 複数の地方公共団体へ寄附した場合でも1回のオンライン申請で完結
- ・ 完全オンラインなので締切間際の寄附でも申請可能
- ・ 住所変更もオンラインで全団体へ一括変更可能

